

第59期貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	321,056	流動負債	348,449
現金及び預金	12,244	支払手形	30,318
受取手形	26,538	買掛金	234,675
売掛金	228,888	短期借入金	45,614
商品	15,189	未払金	94
前渡金	4,740	未払費用	3,857
前払費用	204	未払法人税等	4,156
繰延税金資産	1,191	前受金	1,684
未収入金	8,519	預り金	27,953
未収還付消費税等	4,845	前受収益	19
短期貸付金	20,634	その他	76
その他	834	固定負債	26,657
貸倒引当金	2,775	長期借入金	19,830
固定資産	97,356	退職給付引当金	2,419
有形固定資産	7,938	繰延税金負債	4,407
建物	2,526	負債合計	375,107
構築物	102	(純資産の部)	
機械装置	46	株主資本	32,219
車両運搬具	16	資本金	14,539
工具器具備品	163	資本剰余金	4,779
土地	5,083	資本準備金	4,779
無形固定資産	5,984	利益剰余金	12,900
ソフトウェア	5,928	その他利益剰余金	12,900
借地権	8	繰越利益剰余金	12,900
その他	46	評価・換算差額等	11,086
投資その他の資産	83,434	その他有価証券評価差額金	11,089
投資有価証券	39,704	繰延ヘッジ損益	3
関係会社株式	34,305	純資産合計	43,306
出資金	649	負債・純資産合計	418,413
関係会社出資金	3,653		
長期貸付金	276		
関係会社長期未収入金	10,699		
その他	15,565		
貸倒引当金	21,419		
資産合計	418,413		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 59 期 損 益 計 算 書

〔自 平成 18年 4月 1日〕
〔至 平成 19年 3月31日〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		1,709,043
売 上 原 価		1,669,335
売 上 総 利 益		39,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,021
営 業 利 益		18,686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,136	
受 取 配 当 金	3,110	
そ の 他	881	5,129
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,275	
為 替 差 損	756	
売 上 債 権 売 却 損	408	
そ の 他	624	3,065
経 常 利 益		20,750
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,131
特 別 損 失		
関 係 会 社 整 理 損		1,840
税 引 前 当 期 純 利 益		20,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,075	
法 人 税 等 調 整 額	2,065	7,140
当 期 純 利 益		12,900

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象…………… 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,309百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券 4,295 百万円

上記に対応する債務

一年内返済長期借入金 76 百万円

長期借入金 47 百万円

計 123 百万円

上記債務の他、関係会社の借入金 958百万円が担保されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,344 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
正廣達有限公司	2,573	銀行借入
浙江川電鋼板加工有限公司	2,476	銀行借入
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	2,207	銀行借入
CENTRAL METALS (THAILAND) LTD.	2,128	銀行借入
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	2,084	銀行借入
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.	1,863	銀行借入
タイJFE商事会社	1,677	銀行借入他
江蘇川電鋼板加工有限公司	1,455	銀行借入
KAWARIN ENTERPRISE PTE. LTD.	1,438	銀行借入他
その他 16件	6,789	(うち、関係会社5,798百万円)
計	24,695	

「」印は関係会社であります。

4. 受取手形割引高 2,768 百万円

受取手形裏書譲渡高 63 百万円

5. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形 1,845 百万円

支払手形 3,929 百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 94,066 百万円

短期金銭債務 182,804 百万円

長期金銭債権 11,042 百万円

長期金銭債務 - 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

売上高 387,603 百万円

仕入高 881,020 百万円

営業取引以外の取引高 16,178 百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,521 百万円
退職給付引当金	1,452 百万円
投資有価証券評価損	778 百万円
ゴルフ会員権評価損	498 百万円
関係会社株式評価損	437 百万円
その他	1,701 百万円
<hr/>	
繰延税金資産 小計	7,390 百万円
評価性引当額	1,722 百万円
<hr/>	
繰延税金資産 合計	5,667 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,198 百万円
その他	684 百万円
<hr/>	
繰延税金負債 合計	8,883 百万円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	3,215 百万円

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産	146円 61銭
(2) 1株当たり当期純利益	43円 67銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。